

東アジアにおける超国籍資本主義の形成¹⁾

— 雁行型発展の変化 —

横 川 信 治

要約

この論文では、資本主義世界システムの管理資本主義から超国籍資本主義への移行過程で生じた東アジアの雁行型発展の変化を検証する。資本主義経済における強制的で自律的な資本蓄積は、歴史的には19世紀中葉のイギリスと、1950年代60年代の資本主義の「黄金時代」に完全に働いた。前者を市場資本主義 (Market Capitalism)、後者を管理資本主義 (Bureaucratic Capitalism) と呼ぶ。市場による調整が前者を特徴付けているのに対し、政府と寡占的大企業の多層的に構造化された官僚機構による調整が後者を特徴付けているからである。21世紀に入ろうとする現在、企業の活動は国境を超え、企業の超国籍化 (transnational corporation) が進んでいる。国家による経済調整の役割が縮小するにともなって、市場の役割の重要性が再び増大し、市場主導型の経済が世界的に普遍化 (globalisation) すると考えられていたにもかかわらず、経済の単位として地域経済圏が重要視されつつある。このような傾向はEUと北米において国家を単位とする管理資本主義を、地域経済圏を単位とする超国籍資本主義 (Transnational Capitalism) に変化させつつある。一国を社会的再生産の

1) 本論文の執筆には、武蔵大学平成12年度特別研究員補助金と、平成13年度科学研究費補助金「日米欧三極における経済的パフォーマンスの格差とその経済的原因に関する国際比較研究」を得た。記して感謝したい。

単位として工業化が進んできた東アジアの雁行型発展と地域経済圏を単位とする超国籍資本主義の間には矛盾が生じ、東アジアの雁行型発展に変化が生じている。この変化は東アジア地域経済圏をもたらすのであろうか。

この論文では、次のような概念を導入し、東アジアにおける超国籍資本主義の形成を検討する。

(1) 赤松要 (1962, 1974) の雁行型発展論。

(2) Krugman (1991, 1995) による再評価以来再び注目を浴びている「経済地理学」(Dicken, 1998; 1996; Rowthorn, 1999, 2001) の概念。特に集積概念と、ボブ・ローソンの地域内直接投資と産業部門内貿易の補完性理論。

1. 赤松の雁行型発展論

赤松要 (1962, 1974) は、東アジアの経済発展が雁行型を形成すると論じた。赤松の理論は (1) 後進国から見たプロダクト・サイクル理論、(2) 産業構造の高度化理論、(3) 地域経済圏における重層的生産・貿易構造論によって構成される。

(1) 雁行型の基本形

ヴァーノン (Vernon, Raymond, 1966) のプロダクト・サイクル理論によれば、(1) 新製品はまず先進国で生産され需要される。(2) この商品が先進国で普及するにつれて、生産量が増大し、規模の経済が追及される。この時点で輸出も開始される。(3) この製品が標準化されるに従って、生産が賃金の安い国外に移転され、比較優位の減少から国内生産が減少する。(4) 最終的には国外で生産された製品が逆輸入されることになる。

赤松の雁行型発展論は、この過程を後進国から見るので、先進国の第二段階から始まる。(1) 先進国から新製品が輸入される。商品を輸入するためには、商品を輸出する必要があるが、既存の産業の生産物が輸出され、既存の産業が貿易ベースになる²⁾。(2) 輸入代替の国内生産が開始される。(3) 国内生産が輸出産業に成長し、これが新たな貿易ベースに成長する。輸出先は、先進国

及び当該国よりもさらに後れた国である。(4) 比較優位が減少するに従って、この商品の生産が減少する。雁行型発展の基本形態は、輸入、国内生産、輸出の量が時系列的に三つの山を描く点が、雁が群れをなして飛んでいく様子をほうふつさせることを言う。

赤松の雁行型発展論では明示的ではなかったが、ヴァーノンの理論を参考に、赤松の理論を発展させた小島(1981, 1983, 1985)の理論では、赤松の(4)段階で、資本輸出による国外での生産が明示的に取り入れられている。小島の理論では、さらに(5)後進国からの逆輸入でこの製品の生産サイクルが終了する。

(2) 産業構造の高度化

ガーシェンクロン(Gerschenkron, A., 1962)の後発性の優位論によれば、後進国は、後れていればいるほど、既に開発された技術の蓄積を利用できるので先進国に比べて有利である。他方では、後進国は後発性の不利を乗り越え、優位を実現するために、国家による政策、金融制度、対内直接投資などの社会的な制度を必要とする。ガーシェンクロンは、後進国は工業化にあたり最先端の技術を導入する傾向をもつとしているが、赤松の雁行型発展理論は、貿易政策と工業の段階的発展の関係を理論化することによって、後進国の工業化が最先端産業で始まるのではなく、先進国がたどった工業の発展段階を順に追っていくことによって徐々に最先端に到達する事を明らかにした。後進国は比較優位を持つ産業でまず工業化を始める。工業化の進展とともに比較優位が変化し、例えば綿工業で見られるように粗番手の生産から細番手へのより洗練された製品へと、同一産業部門内で生産物が変化する。この場合にも、粗番手の生産量、より細番手の生産量が時系列的に、次々と山を描く様子が、雁が群れをなして飛んでいく様子をほうふつさせるので、雁行型発展の第二形態と呼ばれる。同様に、軽工業から重化学工業へと、より資本集約的、知識集約的な産業へと産業構造が変化する様も雁行型の第二形態をなす。

-
- 2) 貿易ベース (trade base)。商品を外部から輸入するためには、支払い資金を得るために商品を輸出する必要がある。この輸出産業を貿易ベースと呼ぶ。

貿易構造との関係で、ここで注意を要するのは、同一産業部門内における生産構造の高度化が産業部門内貿易を拡大するのに対して、他部門への発展は産業部門間貿易の拡大をもたらす点である³⁾。

(3) 地域経済圏における重層的な生産・貿易構造

日本で実現した工業化はその近隣諸国においても同様に起こりうる。実際、日本の工業化の進展とともに、日本の比較優位に次々と変化が生じ、東アジア地域において、NIES, ASEAN 4 と次々に工業化が進んだ。工業化の後れた国が、より進んだ国を追いかけて行く様が、雁行型発展の第三形態である。

赤松の理論では、アジアでの工業化の進展の原因が必ずしも明確にされていないが、小島(1981, 83, 85)は国際直接投資(以下FDI)の役割を強調する。先進国、特に日本によるFDIを媒介に、工業化の過程はNIES, ASEAN 4, 中国へと拡大されることによって、東アジア地域経済圏内に比較優位に基づいた重層的かつ相互補完的な生産・貿易構造を成立させる。小島はアジアにおける直接投資をアメリカ型と日本型に分ける。小島によれば、プロダクト・サイクルに基づくアメリカ型の直接投資は、受入国の経済発展段階を無視するものであり、受入国の工業化を全体的に進めるものではなく、「飛鳥」的な工業化をもたらすものである。これに対し、直近の先進国である日本からの直接投資は、日本が比較優位を失い、受入国が比較優位を持ちつつある産業への直接投資であり、後進国に根付き、その全体的な工業化を進め、産業構造を高度化させることによって雁行型発展をもたらすのである。

第4節で検証するように、1980年代までは東アジアに雁行型工業化が見られる。しかし資本主義世界システムが管理資本主義から超国籍資本主義に移行するにつれて、社会的再生産の単位が一国から地域経済圏に移行し、雁行型発展が見られなくなっている。次節では、社会的再生産の単位が地域経済圏に移行しつつある原因を明らかにする。

3) 産業部門間貿易と産業部門内貿易の区別については第2節を参照。

2. 地域内直接投資と産業部門内貿易の補完性

市場資本主義の崩壊期が、国際貿易の減少、国際的な資本移動の増大、それに労働移動の増大によって特徴付けられているように、管理資本主義の崩壊期も、国際貿易に対する FDI の増大によって特徴付けられている。(Panic 1988 pp 166-7, Hirst and Thompson, 1996, pp. 54-5)。19世紀末の資本輸出がアメリカとドイツの工業化を加速したように、20世紀末の FDI の増大も東アジアの工業化を加速した。しかし、今回の新たな現象としてより重要なのは、FDI が先進国間の地域経済圏化を推進している点である。これは社会的再生産の規模が国民国家から地域経済圏に拡大したことを意味している。先進国における地域経済圏化を国際貿易と資本輸出の関係から見てみよう。

マルクス学派、特に宇野学派が明らかにしたように資本は最も発展した流通形態であり、どのような生産様式においても主要な制度を補完する副次的制度として存在してきた。資本は労働過程をその循環の中に取り込むことによって、初めて独立した生産様式となったが、古い資本主義世界システムの崩壊期と新しい資本主義世界システムの形成期には、資本は一般的に流通形態としての性格を増大させる。ここでは、この観点から資本の超国籍化を検討する。

従来、新古典派では企業の生産活動は特定の国内で行われるのが通常であり、国境を越えた生産活動は特異なことであり、地場産業が持たない何らかの優位を持つ場合にのみ、国境を越えて生産活動を行うことが可能になると論じられてきた。例えば、ヴァーノン (Vernon, Raymond, 1966) のプロダクト・サイクル説では、企業は地場産業に対して新製品の開発という強みを持つので国境を越えて生産を行うことが可能になる。この他にも、生産、流通、経営、財務等で何らかの優位を持つ場合にのみ企業の超国籍化が可能になると論じられてきた。

これに対して、ローソン (Rowthorn, R. E., 1999, 2001) は、資本は本質的に動的で普遍的であり、地域的であれ国際的であれすべての種類の境界を乗り越

えていく固有の性質を持つものと考えた。この観点から見れば、企業が国境を越えて活動することは本来的なことであり、特別の説明を要するものではない。むしろ企業が国内では多様な形態の多工場企業や全国的企業に容易に成長するのに対し、国際的にはほとんどの超国籍企業で母国での生産や販売の重要性は減少せず、国籍から中立という意味でのグローバル企業に成長しないのが説明を要する問題になる。

ローソン（1999, 2001）は、輸出から現地生産へという流れが一般的な理由と、それにもかかわらず本来の意味でのグローバル企業がほとんど存在しない理由を、地域経済圏形成との関係から次のように説明する。ここで注意しなければならないのは、ローソンが貿易と現地生産の関係を2つのケースに分けている点である。

第1のケースは、現地生産が必ず貿易を代替する場合である。ローソンによれば、超国籍企業化は、企業が国内で地方生産者から全国的企業に成長するのとまったく同じ理由で説明可能である。企業はまず国民経済の特定の地域で完全に一つの市場を対象に供給する。次にその地方基地から輸出するという形で同一国内で業務を拡大する。需要が増大すると、同一国内の他の場所に生産設備を設立し、最終的には統合された全国的企業になる。この過程で2つの決定要因は規模の経済と市場への浸透である。最初は新市場には現存の生産設備からの商品供給の形で進出するが、新市場で十分な売り上げが得られるようになると、規模の経済を活用できる大きさとその地域に生産設備を設立することが可能になる。超国籍企業は、国内の場合とまったく同様に、最初は国内から輸出するという形で国際業務を開始する。輸出先で規模の経済を満足する売り上げが得られるようになると、現地で生産設備を設立する。最終的には多くの輸出先で生産設備を設立し、統合された超国籍企業になる。輸出先で規模の経済を満足する売り上げが得られているにもかかわらず、この企業が進出しない場合には、他の企業が生産を行うことになるので、いずれにしても輸出は減少することになり、輸出から現地生産へという流れは変わらない。

第2のケースでは、現地生産が貿易と補完的な場合も含んでいる。ローソン

ここでは貿易を産業部門間貿易と産業部門内貿易に分け、現地生産が貿易に与える影響をより注意深く考察している。産業部門間貿易とは、人的および物的に異なった資質の国の間において、異なる産業に特化し、相互にその財を輸出しあうことをいう。古典派の比較優位論によれば、国際貿易は各国の生産要素の賦存量に基づく比較優位によって規定される。各国が異なる産業に属する財の生産に特化し、その財を互いに輸出し合うことによって、産業部門間レベルの社会的分業が国際的に拡大し、生産力上昇を通じて経済厚生が増大する。これに対して、産業部門内貿易は、人的および物的に似かよった資質の国の間において、大きく分けると同じ産業分類において特定の製品に特化し、相互にその財を輸出しあうことをいう。市場資本主義や管理資本主義では、国際貿易は産業部門間貿易が中心であった。産業部門内貿易は同一経済圏内、特に国内において行われ、特化の進展を通じて、同一産業部門内での社会的分業を拡大し、生産性を上昇させた。この社会的分業の拡大は、工場内分業が社会化したものにとらえることができる。製品の生産過程が一国で完結しているという意味で、社会的再生産の単位は一国であった。

現在では、EUや北アメリカにおいて、製造業貿易の多くは産業部門内貿易である。「産業部門内貿易は主に大きな地域ブロックの内部の現象であり、西ヨーロッパと北アメリカで進んでいる。」(ローソン, 1999, 238ページ)。産業部門内貿易の拡大は、超国籍企業の発展に大きく関連している。地域経済圏内においては、直接投資は中間財の貿易増大や、特化の進展を通じて、産業部門内貿易を増大させ、社会的分業を拡大させる。「地域ブロック内において、直接投資と貿易は相互補完的である。」(同書, 244ページ)。この意味で、EUや北アメリカにおいては、社会的再生産の単位は一国ではなく地域経済圏に拡大している。この結果、「先進世界は今や北アメリカ、西ヨーロッパ、日本で構成される3ブロックにほぼ分割されている。これらのブロックは洗練された製造品に関してはほぼ自給自足であり、これらの製品の貿易のほとんどはブロック内で行われている。」(同書, 240ページ)

このより一般的な考察からすれば、第1のケースは、直接投資と産業部門間

貿易の組み合わせを対象とする特殊例であると考えられる。

社会的再生産の単位が地域経済圏に拡大した原因としては次の3点を挙げることができる。

第1に、規模の経済の追求は更なる特化を必要とするが、そのためには一国規模の市場では需要条件を満たすことができず、国を超える市場規模の大きさによってのみ可能になる。

第2に、情報技術の発展と運輸の発展によって、生産過程の分割が可能になり、国境を越えた生産過程分業が可能になる。

第3に、80年代後半以降先進国からエマージング・マーケットへの直接投資が増大した。企業がグローバルな事業活動を展開するにあたって、工程間分業や製品差別化分業といった国際分業を進める場合が多く、こうした動きが地域経済圏化を推し進めている。

次に、本来の意味でのグローバル企業化が進まない原因としては、ローソン(1999)は次の2点を挙げている。

第1に、国境を越えた分業によって、地域経済圏が社会的再生産の単位になっているが、地域経済圏を超えた労働過程分業は、まだ未成熟であり、地域経済圏を超えた直接投資は、現地生産による貿易代替をもたらす。地域経済圏間の社会的分業は産業部門間貿易を通して、間接的に行われる。この意味で、グローバル経済は、まだ社会的再生産の単位ではない。「地域ブロック間においては、相互補完関係は少なく、直接投資は現地生産による貿易代替をもたらすかもしれない。」(同書255ページ)。その結果、「大規模地域ブロック間の製造業貿易の程度は非常に限定的であり、またそのほとんどは産業部門内型ではない。」(同上)。

第2に、企業は国家による保護を必要とする。この点で、企業は国籍を必要とするのであり、無国籍化することができない。「企業がその活動を大幅に広げている場合でも、その企業の世界利権の擁護を期待して特定の国と特定の関係を結んでいる」(同書、247ページ)

以上のローソンの分析は、先進資本主義国が、一国を社会的再生産の単位と

する管理資本主義から地域経済圏を単位とする超国籍資本主義へと変化しつつあることを明らかにしている。しかしながら、ローソンは、「日本の場合には、今でも地域経済圏を国内で形成している。隣国からの洗練された製造品輸入は増大しているが、それはいまだにかなり小さい。」(同書240ページ)と論じ、後進資本主義国を含む東アジアに関しては、地域経済圏が形成されつつあるという認識に対して否定的である。私の考えでは、第4節で検証するように東アジアにおける最近の発展は東アジア地域経済圏の形成に向かっており、またそれが、雁行型発展形態に変化をもたらしているのである。

3. 情報技術と集積

この節では、経済地理学の集積概念を導入して、革新的な技術である情報技術と資本主義世界システムの超国籍化との関係を論じる。新技術はそれにふさわしい社会的制度が形成されて始めて十分に発展しうる。情報技術は一方では国境を越えた分業を進展させつつあるが、他方では、地域経済化が集積の集中と分散を通じて情報技術を発展させつつある。ここでは技術と社会的制度の補完関係を明らかにする。

(1) 社会的分業と生産性

アダム・スミス (Smith, Adam, 1904) は、資本主義的生産によって生産性が上昇する原因を分業に求め、「分業は市場の大きさによって制限される」(Smith, I, p. 19, (1) 124頁) また「資本蓄積に比例して労働の細分化が進む」(同書, I, p. 259, (2) 232頁) と論じた。八木 (1999, 105ページ) は、この2つの命題を組み合わせてスミスの分業論を「市場の大きさが資本蓄積の規模を規定し、資本蓄積が工場内分業を進展させ、さらに、工場内分業の生み出す生産性が産業・職業の分化を規定することになる。」とまとめている。

マルクス (1976) がスミスの分業論に、工場内分業と社会的分業が混在している点を批判し、工場内分業を生産性上昇の主な原因としたことから、社会的分業による生産性上昇が長らく軽視されてきた。その原因のひとつは、技術的

基礎が軽工業から重化学工業に変化するにともなって「規模の経済」の重要性がました点である。石油精製や石油化学のような装置産業の場合、生産規模を増大すると単位あたりの固定資本費用が低下していく。一般的に、初期投資が大きな産業では、固定資本投資であれ、開発・研究投資であれ、生産量が増大するに従って、平均費用が低下し、収穫逡増になる。「規模の経済」を実現するため、企業は大規模化し、これらの大企業では、生産・流通の垂直的統合を進めた。この結果いままで社会的分業の拡大から得られてきたメリットの多くは、企業内分業を通じて得られることになった。いわば、大企業は社会的分業を企業内部化したのである。

技術的基礎が重化学工業から知識重視産業に変化するにともなって、生産性の上昇を工場内分業だけで説明することは不可能になり、スミスの理論は「経済外部性」として再評価されるようになった。企業あるいは産業間の連関によって、ある企業の属する産業について全体の生産量が増加するとともに費用が逡減する現象を、最初に理論化したマーシャル (Marshall, A. 1920) にならってマーシャルの外部経済、あるいは経済外部性と呼ぶ。

経済外部性は具体的には集積 (agglomeration) の形態をとるが、集積の形成による生産性の上昇は次の三つの効果による (『通商白書』1997年、総論、第2部、第3章、第2節、ポーター、1992、83ページ)。

(1) 「同一の産業が特定地域に集まると、その生産に必要な部品、原材料等の中間投入財のまとまった需要ができ、それを供給する専門分化した企業の高度な分業ネットワークが周辺に形成される。」(『経済白書』同上)

(2) 「関連する産業が特定地域に集まると、それらの産業のノウハウ、技術等が情報として企業間に伝播し、新しい生産方法や製品等を生み出すアイデアが生み出されやすくなる。」(同上)

(3) 「同一の産業が特定地域に集まると、その産業に必要とされる特殊技能労働者のプールができる。また、物理的インフラ、行政インフラ、科学技術インフラが発展する。」(同上)

これらの効果による生産性上昇は、その地域に立地することにより外部経済

を享受できることから生じる。何らかの初期条件で企業が一定地域に集まりはじめると、「多様な中間投入財を生産する専門分化した企業が集まり分業のネットワークが形成される（後方連関効果）。同一の産業が集積するとその中間投入財を利用する産業の生産性が上昇しその産業に属する企業がさらに集まってくる（前方連関効果）という循環が発生する。」（同上）集積と企業連関を通じた外部経済の拡大の間に累積的因果関係が働き、集積が成長していく。集積の社会的分業を通じる恩恵は大企業のみではなく中小企業にもおよび、そこに中小企業の競争力が近年再活性化している一因を認めることができる。

（2）情報技術革命と集積

「情報技術革命」は集積の形成に影響を与える。第1に、国内のみならず、国際間の広義の輸送費（運輸、通信、関税、規制、慣行）は、戦後の自由貿易化とグローバルイゼーションの流れの中で低下してきているが、情報技術革命は、通信を効率化し、通信費を減少させ、情報の伝達コストという広義の輸送費をいっそう低下させる。第2に、「情報技術革命」は、「情報」の配分を質的に変えることによって、生産・流通の再構成を可能にする。例えば、生産過程を分割し、知識集約的な労働過程と労働集約的な労働過程を分割し、それぞれを比較優位の大きい集積で実行することが可能になる。第3に、コンピュータネットワークを通じて、仮想の集積を形成することも可能である。例えば、サプライ・チェーン・マネジメントはネットワーク上に多様な中間投入財を生産する専門分化した企業のネットワークを形成する（後方連関効果）。その中間投入財を利用する産業の生産性が上昇すると、そのネットワークにその産業に属する企業がさらに集まってくる（前方連関効果）。このように「ネットワーク効果」を通じて仮想の集積が形成されるのである。

広義の輸送費の低下は一般的には既存の集積を深化する可能性も集積を分散させる可能性も有している。輸送費の一層の低下は、企業や労働者の移動をより容易にする。従って、要素価格の上昇等、集積の負の効果が大きいほど、また企業連関を通じた外部経済の大きさが小さいほど、集積の分散を促すことになる。また仮想の集積が実際の集積を代替できる範囲においては、集積の分散

が生じると考えられる。これに対し、文章化された「形式知」以前の「暗黙知」が重要な役割を果たす研究開発部門や設計部門では、実際の集積における外部経済の効果が大きいと考えられ、既存の集積の深化が進むと考えられる。従って、情報技術の発展によって、企業競争力の中心になる研究開発部門等をよく発達した集積に集め、賃金の上昇の影響を受けやすい労働集約的な産業や工程を賃金の安い地域に移動する誘因が強まる。この結果、情報技術は国境を越えた分業を拡大し、地域経済圏における分業を推進する可能性が大きい。

4. 東アジアにおける雁行型発展の変化

先進経済において、社会的再生産の単位が一国から地域経済圏に拡大されたことが、東アジアの工業化にどのような影響を与えているのかを次に検討する。

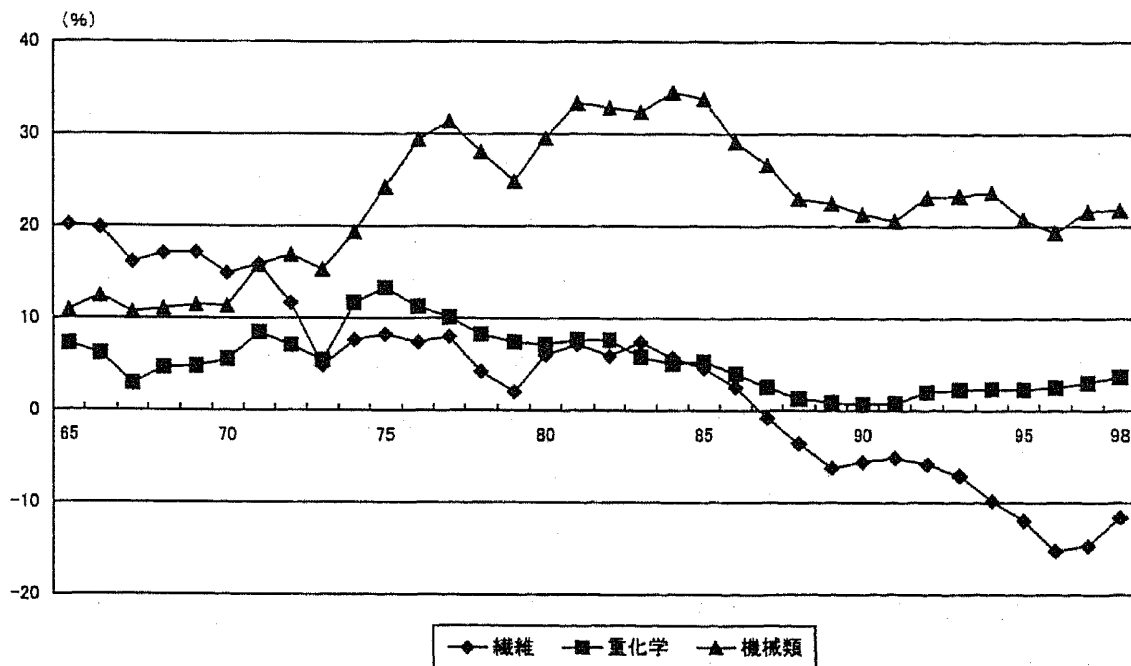
(1) 東アジア経済の雁行型発展

第1図は、日本の貿易ベースの構造変化をみたものである。日本は、繊維産業の比較優位が減少した1960年代末には貿易ベースを重化学工業に移行し、さらに重化学工業の比較優位が減少した1970年代末には貿易ベースを機械工業に移行した。この過程は NIES と ASEAN 4 の工業化に次のように反映されている（『通商白書』2000，平川均・石川幸一編著，2001）。

第1段階1960～70年代前半、NIES においては労働集約的輸出産業が発展した。この時期に、日本の輸出攻勢を受けて競争力を失ったアメリカ企業が、電気・電子産業の対東アジア直接投資をはじめた。続いて日本も安価な労働力を求めて直接投資を始めた。NIES 諸国の主要輸出品目は労働集約的な衣類・繊維、雑貨、電気・電子機器であり、その多くは NIES に進出した先進資本主義国の子会社が生産したものである。この過程で、中間財を日本から輸入し、安い労働力を利用して、組み立て、加工した後にアメリカに輸出するパターンが形成された。

第二段階。1970年代後半から1980年代前半の NIES の重化学工業化は NIES

第1図 日本の産業構造の推移



(備考) データは生産/内需 (生産+輸入-輸出) の比率をとって、 $(\text{生産}/\text{内需}-1) \times 100$ に置き直したものである。この比率は、内需に対しての生産の超過 (不足) 比率を表しており、産業の国際競争力を示している。

出所：『通商白書』2001。

諸国政府の重化学工業化戦略と、重化学工業門での比較優位が減少した日本企業の思惑が一致し、日本からのプラント輸出で進展した。「日本の総輸出に占めるプラント輸出シェアは66年の3.3%から70年代には9.2%、80年にはピークの11.5%に増加し、その主要な販売先はNIESであった。」(平川均, 2001, 53ページ)

第三段階。1980年代後半のNIESの情報産業の発展とASEAN 4の工業化。急速な円高で輸出競争力を失った日本の製造業が生産拠点をNIES, ASEAN 4に移転させた。NIES諸国も賃金上昇と為替レート上昇によって輸出競争力を失った労働集約的産業をASEAN 4に移転させ、より資本集約的なIC部品等の電子産業を拡大した。

このように日本を先頭に、NIES, ASEAN 4と続く東アジアの雁行型発展は、日本からのFDIとアジア諸国の開発独占政権の戦略の結果、1980年代までは見ることができた。

上で見たように、1980年代までの日本型の直接投資は東アジア経済の雁行型発展に大きな影響を与えた。ところで、比較優位説の前提は、生産性に基づいて貿易が為替相場を決定することである。その結果絶対的な生産力に劣っている国の商品も国際的な競争力を持つのである。為替相場は長期的には生産力水準によって決定されるが、短期的には資本収支や金融政策に大きな影響を受ける。1985年の円高以降の日本の直接投資は、実体経済の比較優位の喪失に基づくものではなく、円高に基づく一時的な比較優位の喪失に基づくものである。その点では1985年からの直接投資は、小島の分類を使うならば、雁行型発展をもたらす日本型の直接投資ではなく、1980年代からのドル高を原因とするアメリカ型の直接投資に近い。日本のアメリカ型直接投資が、ASEAN 4 や中国の工業化を加速させたが、NIES 諸国と異なって、ASEAN 4 や中国の工業化は次の3点で雁行型発展の三形態に当てはまらない。

(1) 輸出のために移植された産業であるから、最初から国内市場ではなく、輸出市場を対象としている。このため、輸入、国内生産、輸出という雁行型発展の基本形をとらない。

(2) 最先端産業の一部の労働過程が、その国の経済発展段階に無関係に導入される場合が多く、軽工業から重化学工業へという雁行型発展の第二形態をとらない。

(3) 各国の工業化が従来の発展順序を追わないため、東アジア経済圏での先進・中進・後進国の雁行型発展の第三形態がみられなくなった。

次に雁行形態の変化を中国の工業化、比較競争力、情報技術の3点に分けて具体的に検証する。

(2) 中国の工業化

中国は市場経済化にともなって、多分野での工業化を同時に進めている。この点でNIESともASEAN 4とも異なる戦略をとっている。中国の工業化は、雁行型発展を変化させた原因の一つである(通商白書2001)。

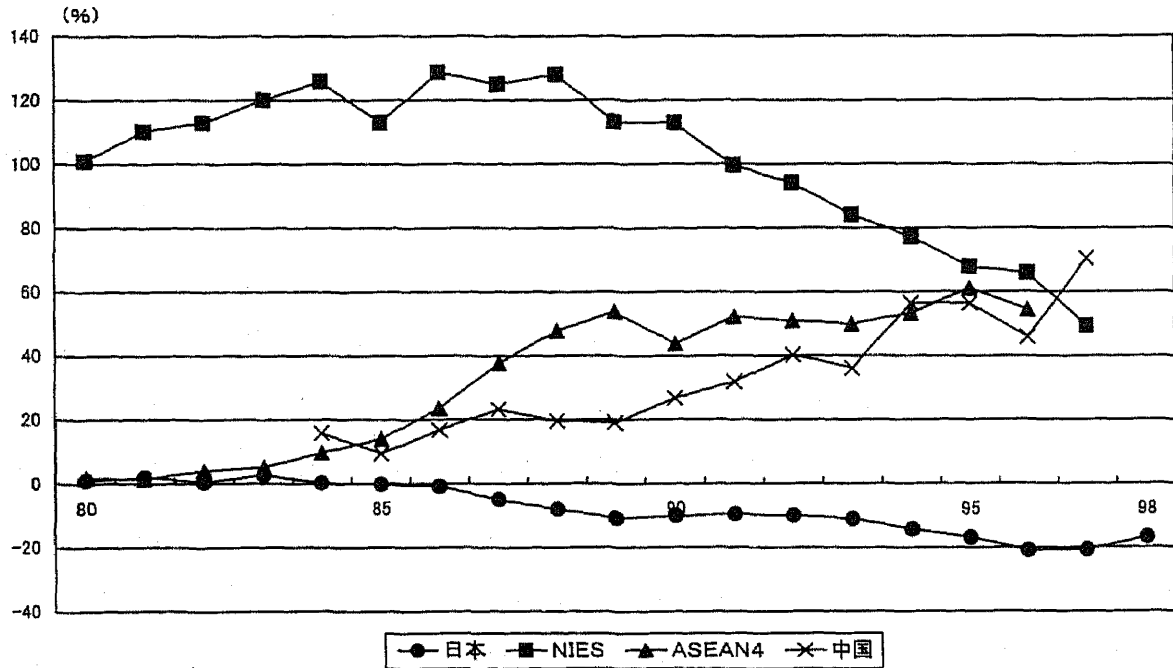
NIESの工業化はガーシェンクロン(Gerschenkron, A., 1962)によって第三段階の工業化と定義され、金泳鎬(1988)によって第4世代の工業化と定義さ

れている。後発性の不利益を乗り越える社会的制度として、ガーシェンクロンは国家、銀行、工場、金は国家、民間大企業、外資の重要性を上げている。NIESの工業化は各国の比較優位に基づく順序だったものであり、各国の政府は工業化を計画的に進めることが可能であった。情報化と金融のグローバリゼーション下のASEAN 4や中国の工業化はさらにこれ以降の世代に属す。1985年以降の直接投資は、日本を含めてアメリカ型になり、受入国の発展度合いを無視した「飛鳥」的な労働過程の部分的移植が中心になり、一国規模では計画的な工業化は困難になった。このような状況下での自律的工業化には、「飛鳥」的な工業化を関連付け社会的分業に編成する広大な経済規模と、その工業化政策を超国籍企業に認めさせる政治力が必要である。中国は後発性の優位を実現する次のような社会制度的条件を有している。第一に、中国の膨大な人口と部分的にはあるが既に到達している経済発展度合いの高さは、量的にも質的にも東アジア地域経済圏に匹敵する生産要素条件を中国に与えている。第二に、ASEAN 4やNIESが政治的に統一されていないのに比べて、中国は経済的にも政治的にも統一されている。

このような有利性を持つ中国の工業化によって東アジアの雁行型発展は大きな影響を受けている。第2図と第3図は、中国の繊維産業と機械産業の競争力が並行して上昇していることを示している。また、中国は繊維産業においても、機械産業においても、ASEAN 4を追い越している。この点において、中国は、雁行型発展の第二形態及び第三形態と異なる発展経路を歩んでいる。中国では、繊維産業、製鉄、機械など旧産業の移植、発展が進んでいるだけでなく、より進んだ家電、自動車、化学などもNIESに追いつきつつある。最先端産業である航空機、コンピュータ・ソフト、バイオテクノロジーなどにおいても巨大な市場と多様な生産要素は、その政治力とあいまって、有利に働きつつある。既に香港を統一しているために、金融、通信、運輸などにおいても強い力を発揮している。

中国が、1999年の東アジアにおける経済成長の40パーセントを占めるにいたって、東アジアにおける競争は激化している（通商白書2001, p. 30）。各国は

第2図 東アジアにおける繊維産業の国際競争力の推移

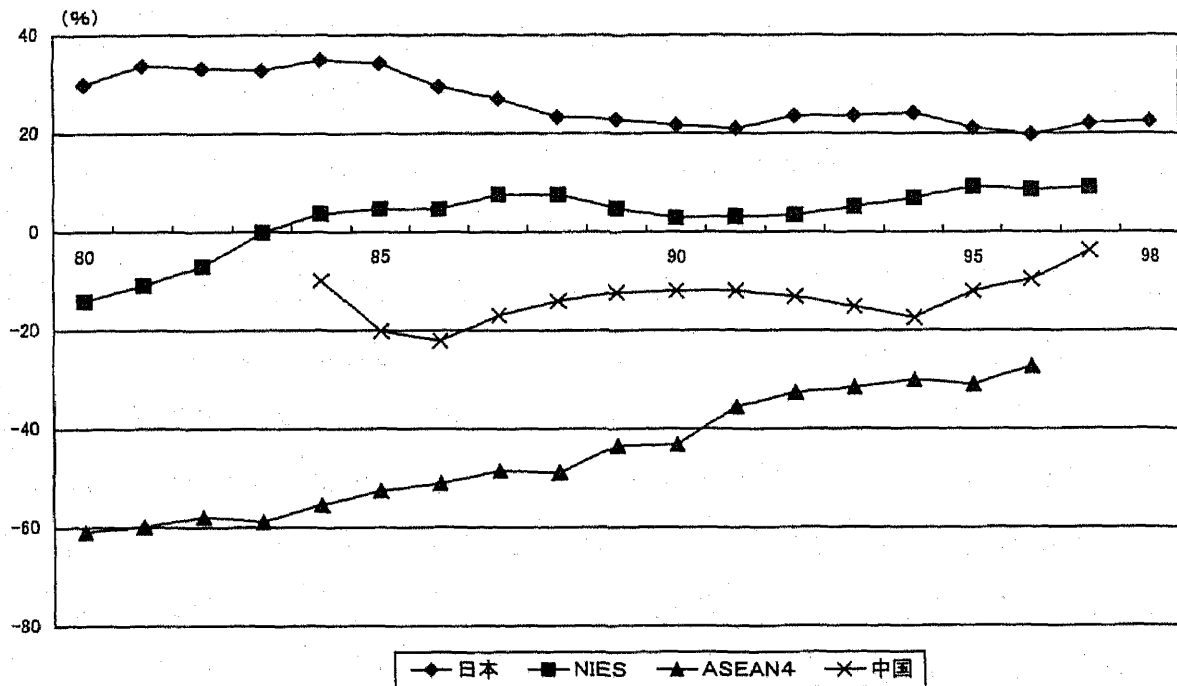


(備考) この比率は、第1図と同じ。

(資料) アジア経済研究所「AIDXT」、UNIDO「ISD」より作成。

出所：『通商白書』2001。

第3図 東アジアにおける機械産業の国際競争力の推移



(備考) この比率は、第1図と同じ。

(資料) アジア経済研究所「AIDXT」、UNIDO「ISD」より作成。

出所：『通商白書』2001。

この競争に生き残るために、比較優位の変化を待つことなく、新たな産業を導入することを強いられることになった。

(3) 競争優位と集積

情報化と金融のグローバリゼーションは、技術の移転や資金の移転を容易にし生産要素の配分の違いによる比較優位を減少させている（ポーター、1992年）。この動きが雁行形態とは異なる、企業関連、企業戦略、需要条件などの総合的な競争戦略の重要性を増大させ、各国の競争優位（competitive advantage）に基づく独自の集積の形成を促している。

現在、重化学工業や電気、機械産業に関して、韓国、台湾、中国に発達した集積が形成されている。重化学工業は巨大な資本投資と、経験の蓄積を必要とする点で早く重化学工業化を進めた国が競争優位を保持する。ところが、情報技術は技術をコンピュータ・ソフトに内在化させることを可能にした。例えば、新日鉄の技術と経験がコンピュータ・ソフトに体化され、韓国のPOSCO製鉄所の溶鉱炉に実装されている。この結果、POSCOの溶鉱炉は現在アジアで生産性が一番高くなっている。従来雁行型発展では、この場合日本企業は他産業に焦点を移し、製鉄業は徐々に縮小していくことになる。ところが、製鉄、電子、電気、機械等の産業は社会的分業を通じて、その国あるいは地域の生産性上昇を大きく左右する産業である。その点で、比較優位が減少しても安易にその産業を他国あるいは他地域に移転できない。そこで、新日鉄では、自動車用薄型鉄板のような特殊鋼に特化して、生産を継続している。アメリカでは1960年代に繊維産業や家電製品の比較優位が低下すると、当該産業が停滞し、最終的には輸入に切り替えたが、ヨーロッパや日本では1970年代に繊維産業等の比較優位が低下してからも、より洗練された製品への移行と生産性を上昇する努力を続けている。同様の努力はアメリカでも1990年代には見られ、自動車産業、機械産業などの生産性が復活している（Dertouzos, Lester, and Solow, 1989; Lester, 2000）。比較優位の低下は直ちに、産業そのものの停滞をもたらさなくなっている。

ここからいえることは、現在においては、生産要素の配分に基づく産業レヴ

ェルの比較優位ではなく、製品レベルの競争優位が重要になっていることである。同一産業において、製品レベルの特化が進み、この結果産業部門内貿易が増大していくことになる。この傾向は雁行型発展が前提する垂直型貿易を水平型貿易に変えるものである。

(4) 情報技術と後発性の優位

情報技術は資本主義の発展において第三次産業革命ともいべき大きな革新である。ガーシェンクロンが論じたように、技術的基礎が大きく変化したときには後発性の優位が生じる。ただし、後発性の優位を実現するためには社会的条件が必要である。多くの東アジア諸国では情報技術を組織的に取り入れる国家計画を立てている。これらの政府は情報技術を次世代技術の中心をなすものと考え、デジタル・デバイドに陥る危険を犯せないと考えている。資金についても、金融のグローバルイゼーションと超国籍企業による直接投資は、後発国が情報技術を導入するのに必要な資金の問題を緩和するものである。

これと対照的に、「先発性の不利」ともいいうるが、日本の古い枠組みの中には情報技術の導入を困難にしているものがある。例えば、ブロード・バンドの普及率は韓国のほうが日本よりも高い。インターネットを基本とするオープン・ネットワークの発展に関しても、大企業がEDIなどのクローズド・ネットワークを採用している日本ではNIESよりも遅れている。また、コンピュータ・ソフトウェアについても、バンガロール（インドは東アジアではないが）のコンピュータ・ソフトウェアの集積は、語学的なハンディキャップを持つ日本のソフトウェア集積を上回っている⁴⁾。フィリピンや中国のコンピュータ・ソフトウェアの集積も大きな可能性を秘めている。

情報技術の発展に基づく後発性の優位は、情報と交通のハブの形成についても言える。欧米の超国籍企業の多くは、1980年代にはアジアのヘッド・クオー

4) 先進国である日本では、自国語での教育資源の蓄積が大きいので、自国語で高等教育を行うことが可能である。これに対して後発国では、自国語での高等教育の資源の蓄積がないため、世界共通語である英語で高等教育を行わざるを得ない。語学ハンディキャップもこの意味では、「先発性の不利」といえる。

(表1) アメリカ合衆国における特許取得数 (1969-1997)

	機関	国	件数
1	General Electric	USA	24,440
2	IBM	USA	20,926
3	Hitachi	Japan	16,951
4	Canon	Japan	15,061
5	Toshiba	Japan	14,511
6	ATT	USA	14,409
7	Kodak	USA	13,916
8	Philips, USA	USA	13,115
9	Dupont	USA	13,004
10	Siemens	Germany	11,976

出所：US Office of Commerce, *All Technological Report*, January 1963-December 1997; 科学技術庁『科学白書』(1999)。

タとして日本、特に東京を選んだが、1990年代に入ると、地価の高さ、交通の混雑、開放度合いの低さなどデメリットが集積のメリットを上回った。多くの企業は、開放性の高さ、語学的メリットからヘッド・クォータをシンガポールや香港に移している。この結果、シンガポールや香港のファイナンス集積は重要性を増大しつつある。また日本に変わって、シンガポール、香港、韓国の国際交通ハブの集積が重要性を増大している。

(5) 日本の競争優位

経済の相対的な停滞にもかかわらず、日本は他の東アジアの国と比べて、研究開発、科学技術教育、特許数など多くの点で今でも競争優位を維持している。日本の特許数の多さは、既に1980年代に注目されていたが (Dertouzos, Lester, and Solow, 1989), 表1と表2は機関別のアメリカの特許取得数である。これによれば、1969年から1997年の総特許数でアメリカ6社、日本3社、ドイツ1社が上位10社に入っている。最も近年の1997年のみを見れば、日本企

(表2) 特許取得数 (1997年)

	機関	国	数
1	IBM	USA	1,724
2	Canon	Japan	1,381
3	NEC	Japan	1,095
4	Motorola	USA	1,058
5	Fujitsu	Japan	903
6	Hitachi	Japan	903
7	Mitsubishi Electric	Japan	892
8	Toshiba	Japan	862
9	Sony	Japan	859
10	Kodak	USA	795

出所：US Office of Commerce (1997) Patenting by Organizations;
科学技術庁『科学白書』(1999)。

業のパフォーマンスはさらに優れており、上位10社のうち7社を日本企業が占めている。これらの特許の多くは、日本の工業集積の外部経済とそこにおける「暗黙知」に基づくものであり、日本の工業集積の重要性を示すものである。

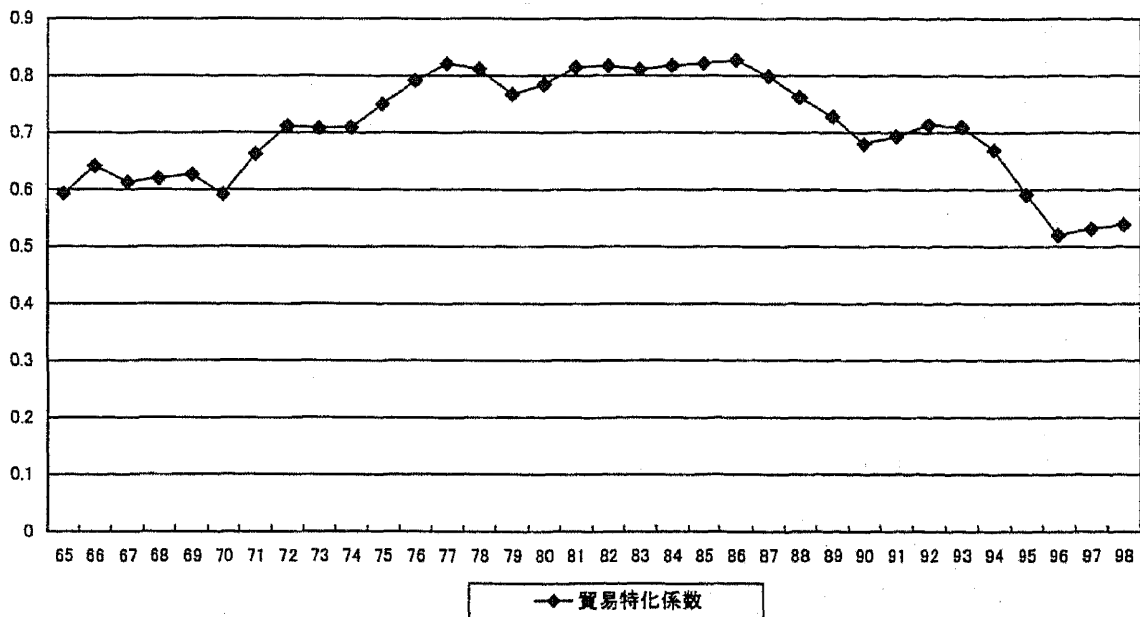
5. 東アジア経済圏の形成と日本の直接投資の特異性

東アジア各国の集積の発展は、域内貿易の拡大とEUや北アメリカのような競争優位に基づく水平分業をもたらしつつある。日本経済の相対的な停滞とNIES, ASEAN 4, 中国の集積のより早い成長は各国の経済水準のギャップを減少し、この地域の経済統合を推進している。

(1) 地域内直接投資と産業部門内貿易の補完性

『通商白書2001』が指摘するように、日本の機械産業の貿易特化率は1980年代の後半と1990年代の中ごろに低下している(第4図)。1980年代の場合、欧米に対するFDIの増大が日本の機械輸出、特に自動車輸出を減少させた。ま

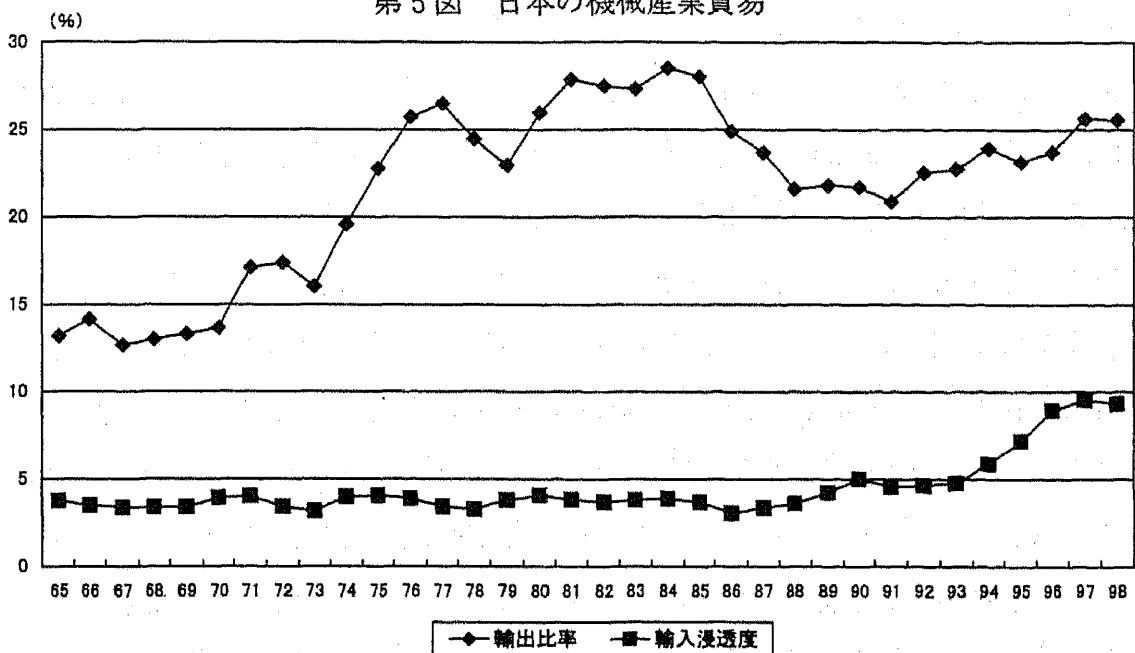
第4図 日本の機械産業の貿易特化係数



(備考) 1. 貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)

出所：『通商白書』2001。

第5図 日本の機械産業貿易



備考 1. 輸出比率 = 輸出額 / 国内生産額

2. 輸入浸透度 = 輸入額 / (国内生産額 + 輸入額 - 輸出額)

出所：『通商白書』2001。

たこの時期には日本の機械輸入は増大していない(第5図)。これは地域経済圏間のFDIが貿易を代替する関係を示していると考えられる。1990年代の場

(表3) 東アジアの輸出 (%)

1999 (1990)	東アジアへ	米国へ	EUへ	その他
日本から	40 (32)	30 (29)	16 (20)	14 (19)
NIES から	50 (41)	23 (27)	9 (10)	18 (20)
ASEAN 4 から	48 (52)	24 (19)	15 (10)	19 (18)
中国から	47 (67)	22 (8)	16 (6)	21 (19)

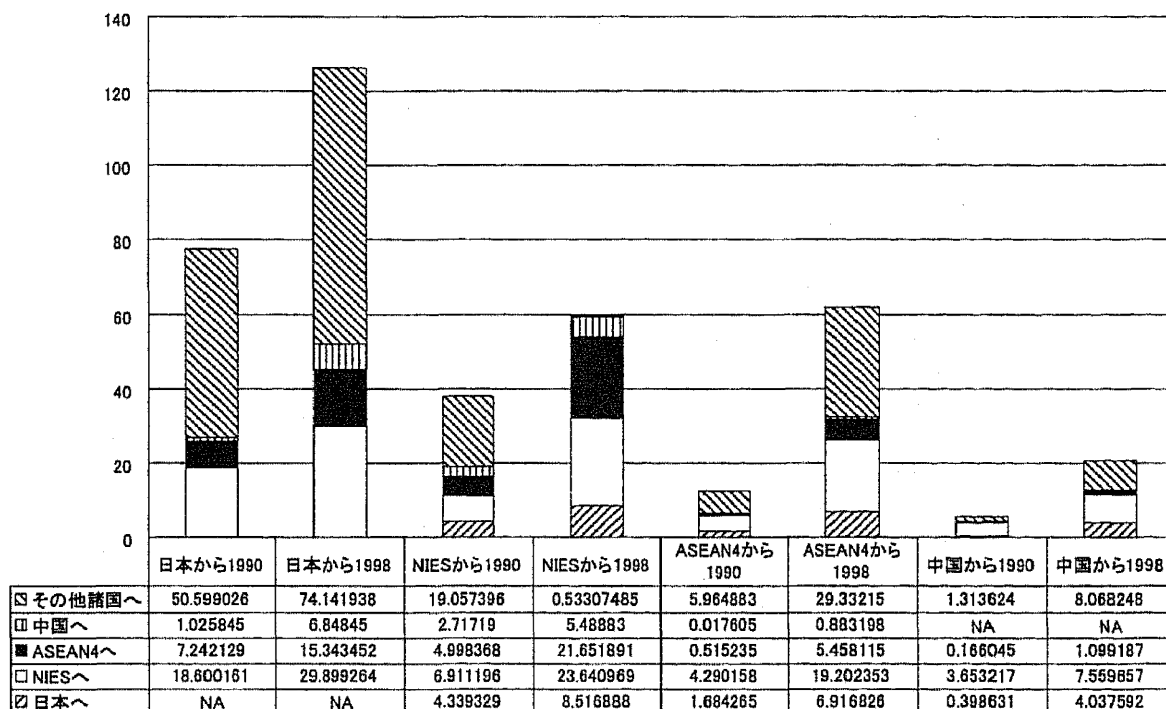
出所：IMF Direction of Trade Statistics

合、日本は東アジア向けに FDI を増大させた。東アジア向けの FDI の増大は、東アジアにおける国境を越えた分業を発展させ、産業部門内貿易の増大の結果、日本の輸入は増大した（第5図）。産業部門内貿易の増大と、より洗練された機械、例えば NC 機械への特化の推進は日本の輸出を次第に増大させた。これは、地域経済圏内への FDI の増大が貿易を補完することを示している。

東アジアへの FDI には2つのパターンがある。1980年代には、東アジアへの FDI は主に安い賃金を目的としたものであった。東アジアの国境を越えた分業は、先進諸国がこの地域の安い労働力を求めて直接投資をすることによって、製品差別化分業と工程間分業として始まった。輸出主導型開発という言葉が意味するように、完成品は輸出され、これが EU や北米への地域経済圏間の産業部門間貿易を増大した。1970年代から80年代にかけては、日本から中間財を輸入し、NIES や ASEAN 4 で、組み立て、加工したうえで、アメリカに輸出するという環太平洋経済圏のトライアングル構造が東アジアの国際貿易の中心であった。表3は、ASEAN 4 や中国では1990年代にもこのパターンが見られるが、より進んだ経済（日本とNIES）にとっては経済圏内の産業部門内貿易や最終需要が経済圏間貿易よりも重要になっていることを示している。

1990年代には、日本やNIESからの地域経済圏内 FDI はNIES や ASEAN 4 間の部門内貿易を増大させ、東アジアの経済統合を推進している。第6図は経済圏内の FDI が国境を越えた分業を推進し、地域内部門間貿易を増大したことを示している。

第6図 機械類部品貿易 (10億ドル)

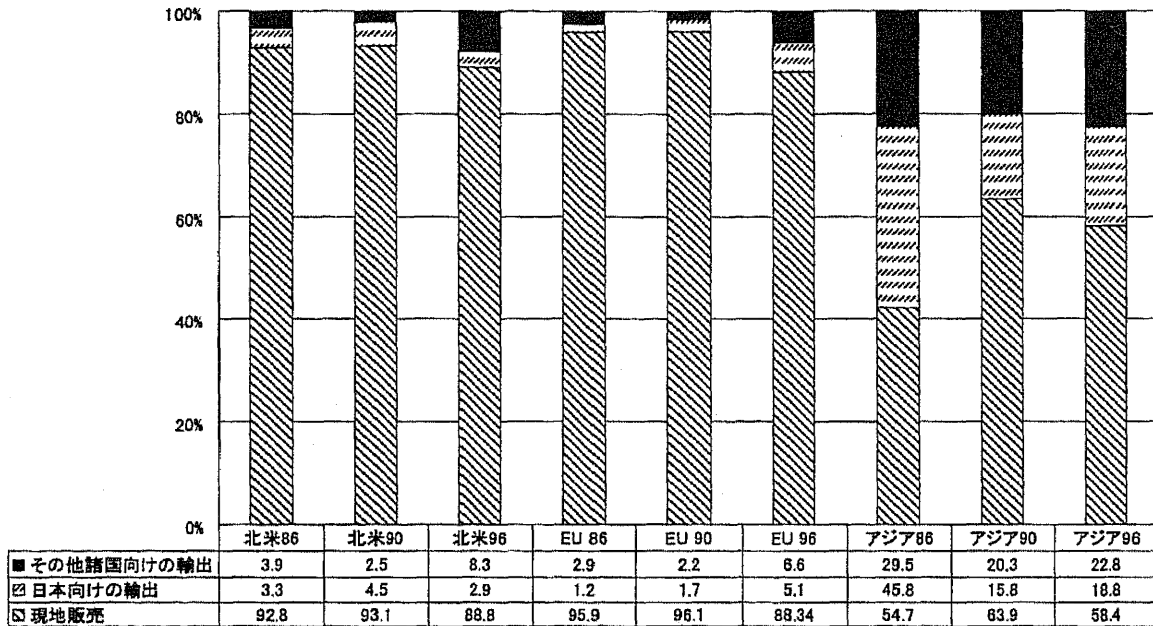


出所：『通商白書』2001。

(2) 日本の直接投資の特異性

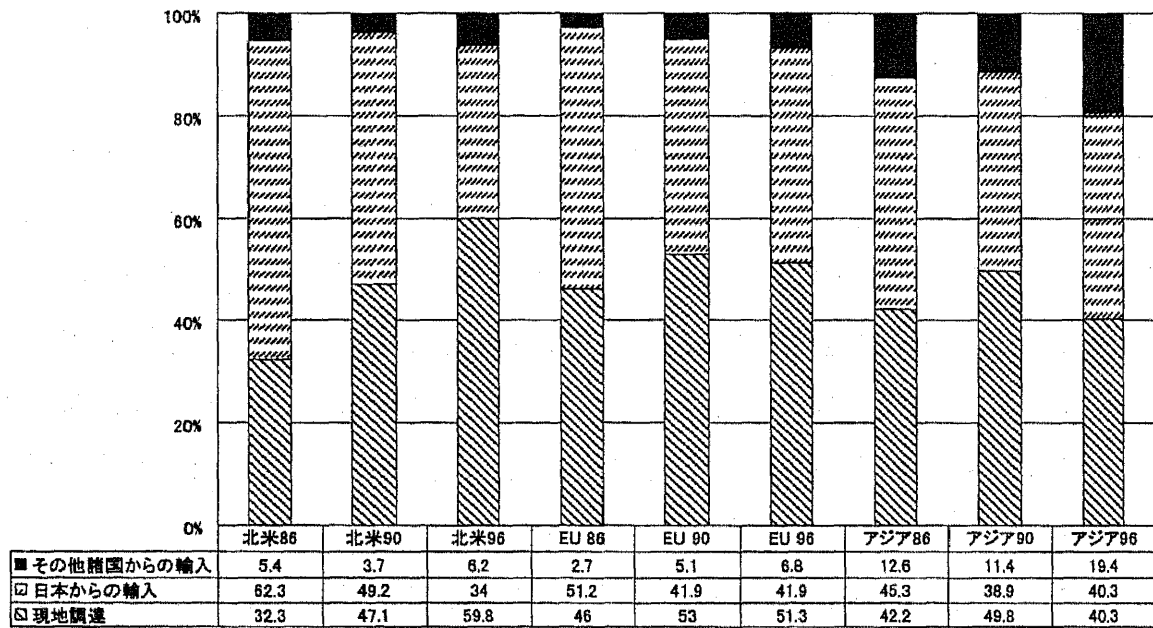
ローソン（1999）によれば、直接投資と産業部門内貿易の補完性の結果、先進経済ブロックは「洗練された製造品に関してはほぼ自給自足であり、これらの製品の貿易のほとんどはブロック内で行われている。」（240ページ）。第7図と第8図は日本の超国籍企業の海外生産の販売先と仕入れ先を3経済圏で集計したものである。第7図は海外生産物のうち北米では89%、EUでは88%、東アジアでは77%を経済圏内で販売したことを示している。これは3経済圏が「ほぼ自足的」であることを示している。しかしながら、海外生産の仕入れ先に注目すると様子は少し異なる。第8図は、北アメリカでは60%、EUでは51%、東アジアでは81%の原料が経済圏内から供給されたことを示している。このうちでほぼ自給的であるといえるのは東アジアだけである。この結果は、日本の超国籍企業の高い企業内貿易率を示している。EUにおいては日本からの部品供給の比率は1996年に42%であり、北米では34%である。

第7図 日本現地法人の販売先



出所：青木，2000，p.58から作成

第8図 日本現地法人の調達先



出所：青木，2000，p.58から作成

日本への製品輸出と日本からの部品購入の差額が日本の超国籍企業と日本の貿易黒字を形成すると考えると、北米ではその差は86年の60%から96年の30%

に縮小し、EUでは50%から30%に縮小し、東アジアでは逆にほぼ均衡から20%に拡大している。欧米企業の直接投資の供給と需要が地域経済圏内ではほぼ均衡しているのに比べて、日本の超国籍企業の活動は、今でも各経済圏に供給過剰を通じて競争圧力とデフレ圧力を与え、世界経済不安定化の一因になっていると考えられる。

(3) 東アジア経済圏の失われた環

東アジア経済圏の貿易不均衡は、世界経済の安定性にとって実体経済においても資金循環においても深刻な問題となっている。

第1の問題は、他の経済圏への輸出に依存する東アジアの工業化が、経済圏間の貿易収支の不均衡をもたらしている点である。日本は東アジア各国に対して輸出過剰であり、東アジア諸国はその赤字を欧米に対する輸出黒字で埋めている。これが東アジア経済圏の他経済圏への依存を不可欠にしている。東アジア経済圏の経済成長の観点から見れば、東アジア地域経済圏の経済成長がアメリカの輸入によるアブソープションに依存していることを意味する。東アジア経済圏の自律的發展のためには、経済圏内において供給と需要が均衡する必要がある。

第2の問題は、東アジアの工業化が世界的にデフレーションをもたらしている点である。世界商品の価格は1980年代前半に低下し、1980年代後半から90年代前半にかけて上昇したが、1990年代後半から再び下落している。1990年代後半からの世界商品価格の下落の主な原因として、途上国の工業化と、移行経済の再商品経済化による商品の過剰供給が考えられる。

アーサー・ルイス (Lewis, Arthur, 1965) は、「無制限労働供給下の工業化」によって後進国の賃金水準の低さと、それが世界的な物価下落に与える影響を説明している。発展途上国の工業化において農村から安い労働力が無制限に供給される場合、賃金は農村の賃金に移動費用を足したものになるから、実質賃金が低い。この結果、国内需要の不足分が輸出圧力となる。1970年代から80年代のNIESの工業化の場合には、日本の工業化の場合と同様に、工業化にともなって実質賃金が急上昇し、国内需要と国内貯蓄による経済成長が可能であっ

た。しかし、1980年代後半からの ASEAN 4 の工業化や1990年代の中国の工業化は東アジアの需要と供給のバランスをくずした。第1に、アジア NIES の総人口が日本の60%にすぎないのに対して、ASEAN 4 と中国を足した人口は日本の13倍と、人口の規模が膨大である。ASEAN 4 と中国の工業化によって、日本を含めてアジア全体で労働力供給は無制限的になっている。第2に、ASEAN 4 と中国の工業化には、日本や NIES 企業を中心とする安い賃金を求めての直接投資が大きな役割を占めたので、賃金引き下げ圧力が大きい。第3に、東アジアでは生産性上昇が、無制限的労働力供給を強化する役割を果たしている。日本を含めて東アジアではオペレーション効率を追求する競争が一般的であり、生産性上昇は、過剰競争のため、特別剰余価値を生み出すよりも商品価格の低下をもたらし、相対的剰余価値の生産を通じて労働力の価値を低下させ、無制限労働力供給を強化する役割を果たしている。

第3の問題点は、国際的な資金循環の不安定性である。日本を含めた東アジアの貿易黒字はアメリカの貿易赤字で埋め合わされている。米国は経常収支でも赤字であり、この赤字は、日本を初めとして EU や途上国からの資本輸出でファイナンスされている。米国は他方では多大の資本輸出を行っている。従って、世界貿易をファイナンスする資金の流れは、まず各国から米国に資本が輸出され、ついで米国から各国に資本輸出、貿易赤字の形で流出することになる。1990年代に政治的・経済的覇権を一部回復した米国は、このように再び国際的「最後の貸し手の役割」を果たしているが、米国が経常収支の巨大な赤字を持つということは1950年代や60年代のように、この役割を一国で担えないこと意味している。米国は国際的な資本の流入、特に日本からの資本流入がある限りでこの役を果たせるにすぎない。この不安定な枠組みで、米国は世界資本主義の体制を維持するリーダーシップをとっているのである。

この資金循環は、基軸通貨としてのドルの安定性を前提にするものであるが、その安定性を破壊する二重の不安定性要因を内包している。第1に、世界貿易の有効需要が最終的にアメリカ経済の貿易赤字に依存している点である。アメリカ経済の貿易赤字はドルの流出を増大し、ドルに対する信頼を減少させ

る。第2に、世界の資金循環が、構造的赤字国⁵⁾である米国への資金の集中を媒介にしている点である。経常収支黒字に基づく国際通貨流入と比べて、資本収支黒字に基づく国際通貨流入は不安定である。構造的赤字国である米国に資本が流入する第1の原因は米国経済の好調であり、第2の原因は、他の金融市場の安全性が低い事を原因とする資金逃避である。これらの資金は、米国内で投資されるか、米国の金融機関によって他の金融市場に再投資される。米国経済の減速や、例えば2001年9月のテロ事件はその一つであるが、非経済的原因での資金逃避場としての米国の安全性低下は、米国への資金流入を減少するものである。国際的な資金が米国経済を見捨てる時、ドル相場が低下し、ドルに対する信頼が減少するだけではなく、1930年代のように世界的資金循環を不可能にし、世界貿易の崩壊をもたらす恐れがある。

これらの問題を解消するためには、第1に、東アジア地域経済圏が自立し、他の経済圏と共存する必要がある。そのためには、東アジア地域経済圏内において有効需要が拡大する必要がある。具体的には、日本の対アジア貿易の不均衡を解消するために、日本が製品輸入を増大する必要がある。製品輸入の増大は日本経済の空洞化（脱工業化）を進める可能性はあるが、このような国境を越えた分業を進めるためには、日本経済は製品レベルの特化や知識・技術集約的経済への経済構造の高度化をさらに進める必要がある。日本の超国籍企業はまた、「無制限労働供給下の工業化」を避けるために、東アジアにおいて賃金を上昇させることによって、国内市場を養成する必要がある。（ユスロン・イーザ、265ページ）。第2に、安定的な国際資金循環を再生させるためには、世界的資金循環が米国経済に過剰に依存している点を修正する必要がある。東アジア経済圏の自立はそれ自体貿易不均衡を是正し、米国経済への依存を減少させる効果がある。さらに次章で論じるように、各地域経済圏で安定的な地域通貨体制が形成されることは、最後の貸し手機能の負担を地域中央銀行に移動させることによって、米国の最後の貸し手機能の重荷を軽減する効果がある。

5) 構造的赤字国とは、完全雇用に近づくにつれて経常収支赤字が増大する国。

まとめ

(1) FDI と産業部門内貿易の補完性は東アジアに地域経済圏を形成しつつある。

(2) 金融のグローバル化と情報技術革命下の第5世代の工業化は、一国レベルでは「飛び地的」工業化をもたらし、不成功に終わる。東アジア経済の自立的発展のためには地域レベルの調整が必要である。東アジアでは、各経済の競争優位に基づいて集積を形成し、同等国間の経済統合を進めることが望ましい。

(3) 「無差別的労働供給」下の東アジアの工業化は需給の不均衡を通じて、世界経済にデフレ圧力とアメリカ経済への過剰な依存をもたらしている。世界経済の安定化のためには、東アジアにおける有効需要を増大し、安定的な地域通貨制度を形成する必要がある。

〈参考文献〉

引用・参考文献

青木健 (2000) 『アジア経済持続的成長の道』, 日本評論社。

赤松要 (1974) 『金廃貨と国際経済』, 東洋経済新報社。

伊藤誠, 野口真, 横川信治編 (1996年) 『マルクスの逆襲—政治経済学の復活』, 日本評論社。

科学技術庁 (1999) 『科学白書』

鎌倉孝夫 (2001) 『経済危機・その根源—現代金融帝国主義』 新読書社。

金泳鎬 (1988) 『東アジアの工業化と世界資本主義：第4世代工業化論』, 東洋経済新報社。

経済企画庁編 (各年) 『世界経済白書』, 大蔵省印刷局。

経済企画庁調査局編 (2000) 『アジア経済2000』, 大蔵省印刷局。

経済産業省 (各年) 『通商白書』 ぎょうせい。

- 小島清 (1981) 『多国籍企業の直接投資』, ダイヤモンド社。
- 小島清 (1983年) 『世界貿易と多国籍企業』, 創文社。
- 小島清 (1985) 『日本の海外直接投資』, 文真堂。
- 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』, 名古屋大学出版会。
- 平川均, 石川幸一編著 (2001) 『新・東アジア経済論』, ミネルバ書房。
- マイケル・ポーター (1992) 『国の競争優位』, 土岐坤他訳, ダイヤモンド社。
- 八木紀一郎 (1999) 「経済の市場的発展とボイス形成: 進化的政治経済学と市民社会論」, 横川他編『進化する資本主義』所収。
- ユスロン・イーザ, (2001), 「日本と東南アジア, 過去から未来へ—インドネシアとの関係を中心に」, 平川均, 石川幸一編著 (2001) 所収。
- 横川信治, 野口真, 伊藤誠編 (1999年) 『進化する資本主義』, 日本評論社。
- ローソン, ボブ (1999) 「先進経済はどこへ行くのか」, 横川他編著『進化する資本主義』所収。
- Akamatsu, K. (1962) "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries", *The Developing Economies*, Institute of Asian Economic Affairs, Preliminary Issue No.1, pp 3-25.
- Amsden, A. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford, Oxford University Press.
- Balassa, B. (1981) *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, New York, Pergamon Press.
- Dertouzos, M., Lester, R., and Solow, R. (1989) *Made in America: Regaining the Productivity Edge*, MIT Press.
- Gerschenkron, A., (1962), *Economics Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press.
- Hirst, P. and Thompson, G. (1996) *Globalization in Question*, Cambridge: Polity Press: 2nd ed., (1999).

- Hodgson, G., Itoh, M., Yokokawa, N., ed (2001) *Capitalism in Evolution: Global Contentions-East and West*, Edward Elgar.
- Kindleberger, Charles P., (1973) *The World in Depression*, University of California Press.
- Krugman, P. (1996) *Pop Internationalism*, Cambridge, MIT Press.
- Krugman, P. (1995) *Development, Geography, and Economic Theory*, MIT Press.
- Krugman (1991), "Increasing Returns and Economic Geography", *Journal of Political Economy* 99: 183-199.
- Lester, R. (2000) *The Productivity edge: New strategies for economic growth*, Cambridge, the MIT Press.
- Lewis, Arthur, (1965), *The Theory of Economic Growth*, London, George Allen and Unwin.
- Marshall, Alfred, (1920) *Principles of Economics* 8th ed., London, Macmillan.
- Panic, M. (1988) *National Management of the International Economy*, London: Macmillan.
- Panic, M. (1992) *European Monetary Union: Lessons from the Classical Gold Standard*, London: Macmillan.
- Rowthorn, R. E. (2001) "Where are the advanced economies going?" in Hodgson et al. (2001).
- Smith, Adam (1904) *An Inquiry into the Nature and Courses of the Wealth of Nations*, E. Cannan ed., 大内兵衛, 松川七朗訳『諸国民の富』岩波文庫。
- Vernon, Raymond (1966) "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, May pp: 190-207.
- Yokokawa, N., (2001) "From bureaucratic capitalism to transnational capitalism: an intermediate theory" in Hodgson et al (2001).